

なお、次回の「社会保障国際論壇」は2018年9月に中国の大連で開催される予定である。

(小島克久 記)

第22回アジアメガシティー大学間セミナー天津会議 (IUSAM2017)

2017年9月16日から18日にかけて、中国・天津にある天津大学建築学院にて第22回アジアメガシティー大学間セミナーが開催され、筆者が参加した。この会議は、1990年代よりアジア各国の建築・都市計画系大学等により開催されているアジア・太平洋地域のメガシティーに関する年次国際会議で、今年は第22回となった。中国、香港、台湾、韓国、フィリピン、ロシア、日本から、研究者、教員、学部・大学院学生が参加し、エコシティー、都市の持続可能性、都市・建築史、都市再生、都市開発に係る社会状況、緑のインフラ、緑のコミュニティ、土地に根付いた伝統、都市形態と人間活動に関するセッションが行われ、各国の報告とそれに対する活発な議論が行われた。

韓国における単身世帯の増加と世帯主の変化が住宅需要にどのように影響するか、日本におけるタワーマンションの年齢構造に基づいた持続可能性など、人口・世帯構造と都市計画をリンクさせた研究もみられた。また、都市の歩きやすさ (Walkability) の国際比較や地下鉄構内のネットワークが人の流れに及ぼす影響など、新しい融合分野の研究報告が多々あり、アジアにおけるメガシティー研究の拡充を感じさせた。

(林 玲子 記)

モンゴル国立労働・社会保障研究所および諸機関への訪問

社人研では2015年3月にモンゴル国人口開発・社会保障省の訪問を受けたことを皮切りに、昨年度より、モンゴル国とJICAが実施する「モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト」に協力しており、これまでにモンゴルや社人研における短期研修を通じて、日本の年金および人口推計に関する知見を伝えている。筆者は今後のさらなる協力・連携を議論するために、2017年9月19日から24日にかけて、モンゴルを訪問し、労働・社会保障省、医療・社会保険庁、国立労働・社会保障研究所、国家統計局、トゥブ県社会保険事務所等を訪れ、日本の人口・社会保障に関する講演を行うと共に、JICAプロジェクトや今後の研究連携について意見を交換した。

(林 玲子 記)

2017年日本地理学会秋季学術大会

日本地理学会の2017年秋季学術大会が、9月29日～10月1日(10月1日は巡件のみ)の日程で三重大学(三重県津市)を会場として開催された。27セッションで行われた計102件の一般発表に加えて、ポスター発表64件、6つのシンポジウムでの41件の発表があり、その他、地理教育に関する公開講座「『地理総合』と国際理解・国際協力」(日本地理教育学会との共催)が実施された。当研究所からは、小池司朗(人口構造研究部室長)、鎌田健司(人口構造研究部室長)、中川雅貴(国際関係部主任研究官)の3名が参加し、以下の報告を行った：

- ・ 小池司朗・中川雅貴「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」(口頭発表)
- ・ 山内昌和(早稲田大)・鎌田健司・小池司朗「回帰木による人口移動と結婚・出生行動の系列パ

ターンの分類」(ポスター発表)

その他、人口地理・地域人口に関連する研究報告も多数行われ、活発な質疑がなされた。主な報告は以下のとおりである。

- ・ 李阿敏(島根大・院)：「松江市におけるマンション開発と都市内人口移動—県立高校の通学区制度を中心に」
- ・ 福本拓(宮崎産業経営大)「在日朝鮮人自営業者の空間的分布と集住地区との関連性—1980年代以降の大阪を事例に」
- ・ 藤媛媛(愛知大)「中国における都市新市区の住民の移動パターンと理由—江西省南昌市の事例」
- ・ 上杉昌也(学振PD・立命館大)「日本の都市における社会階層分極化と都市内居住分化の関係」
- ・ 北島晴美(信州大)「東日本大震災被災県における死亡率の変化傾向」
- ・ 山神達也(和歌山大)「和歌山県の人口が継続的に減少し始めるまでの過程についての分析」

(中川雅貴 記)

移民政策作業部会(SOPEMI, OECD)参加報告

10月2日から4日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で「移民専門家会合(SOPEMI)」が開催され、日本政府を代表して厚生労働省より大島恵太係長、国立社会保障・人口問題研究所から是川が参加した。同会合は、OECDの雇用労働社会問題委員会(ELSAC)の下に設置され、毎年6月頃に開催される移民政策作業部会(WPM)と並んで、毎年秋頃に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する専門家が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、労働、経済移民から始まり、技能実習生や季節労働者などの一時的移民、家族移民、留学生、非正規移民、難民、及び難民の社会統合、並びに帰化といった論点について、2、3か国の専門家から短いプレゼンテーションが行われた後、自由な討議が行われた。ここ数年、シリア危機とそれによる大量の難民の発生が議題の多くを占めた時期もあったが、こうした動きが足元でやっと沈静化してきたこともあり、今回は高度人材や投資移民の受け入れといった前向きな話題も見られた。

また、今回の出張では日本政府OECD代表部の遠坂佳将一等書記官にドイツ代表団とのビジネスランチを別途、設定してもらい、ドイツの近年の移民政策の動向について意見交換を行った。

(是川 夕 記)

第28回国際人口学会大会

第28回国際人口学会大会(the 28th International Population Conference)が2017年10月29日~11月4日にかけて南アフリカ共和国ケープタウン市の国際展示場(the Cape Town International Conference Centre)で開催された。国際人口学会(the International Union for the Scientific Study of Population)は人口学分野における世界最大の国際学会であり、140ヶ国以上の2,000名以上の人口学者や政策担当者等の会員を有する学際的なものである。国際人口学会は1928年フランス共和国パリ市